

Ⅲ 特集 最近の都の家計消費の動向（全世帯）

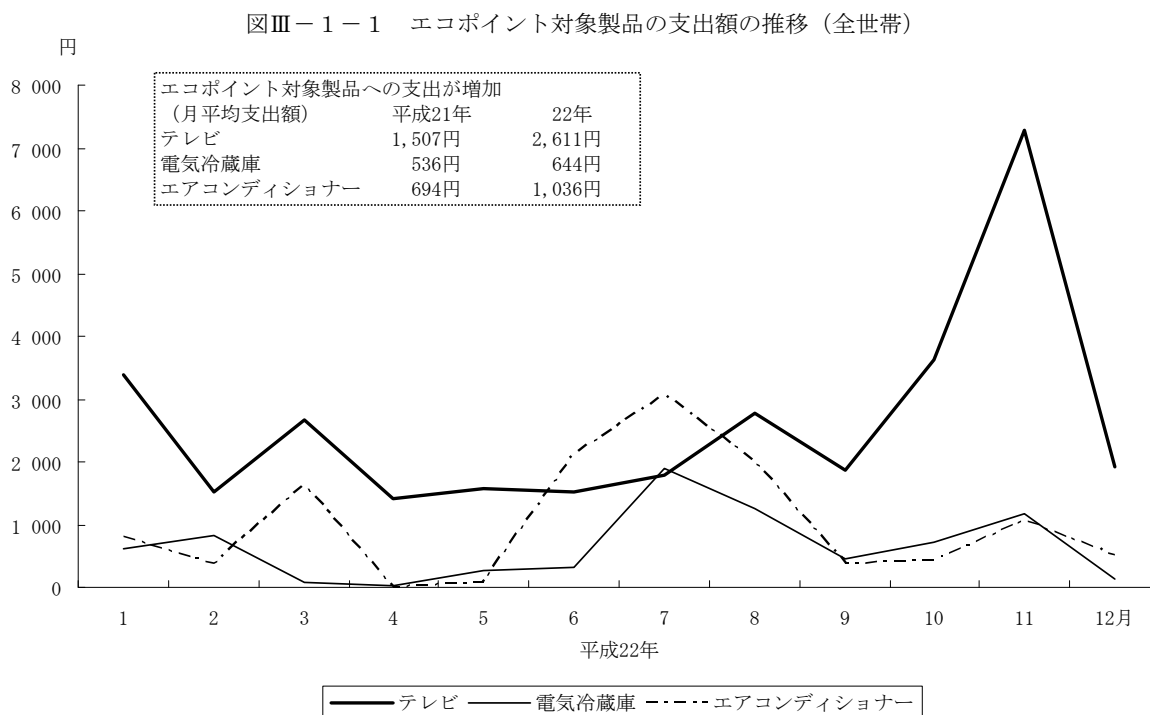
1 平成 22 年の都の家計消費の動向

(1) 国の政策の影響

ア 家電エコポイント制度の変更

家電エコポイント制度は、平成 21 年 5 月から「地上デジタル放送対応テレビ」、
「エアコン」、「冷蔵庫」の購入に対して付与され、様々な商品・サービスと交
換可能な家電エコポイントが取得できる制度である。平成 22 年 4 月に対象製品
の範囲が狭まり、12 月に付与されるポイントが変更された。このため、家計消
費では平成 23 年 7 月のアナログ放送終了を前にして、特にポイントが減額され
る直前の 11 月に駆け込み需要と思われるテレビの購入があった¹。

(図Ⅲ－1－1)



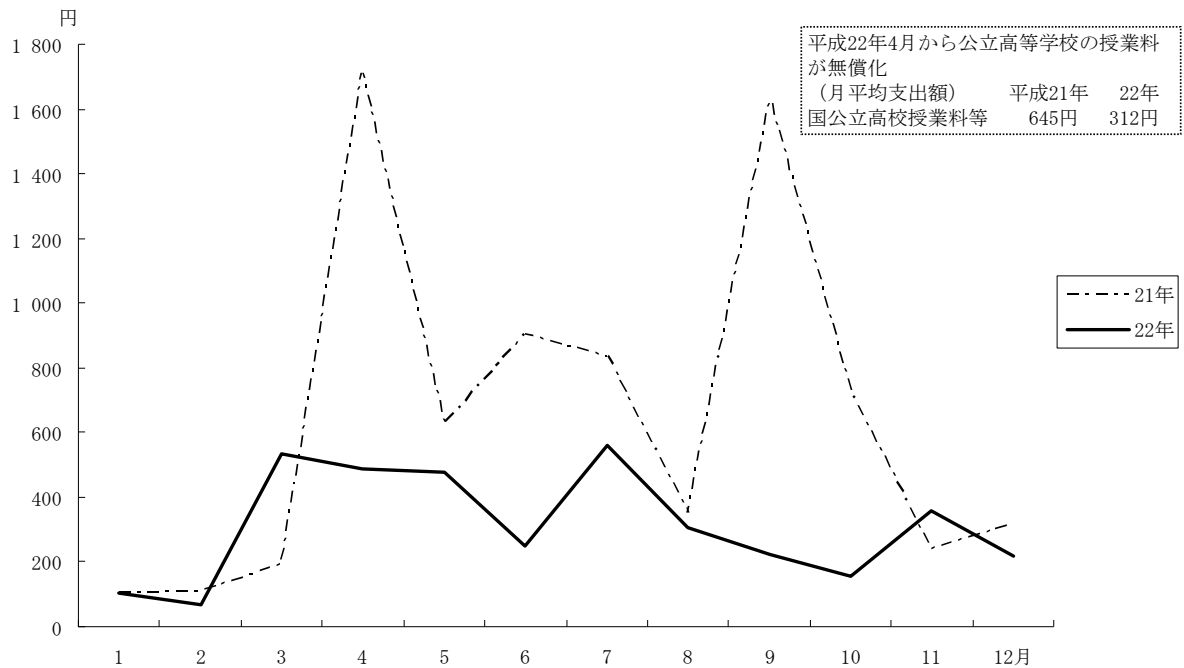
イ 国公立高校授業料無償化

平成 22 年度から国公立高校の授業料が無償化された。平成 21 年においては
4 月と 9 月に大きな山がみられ、年間の授業料を 2 回に分けて支払う場合が多
いものと考えられる。無償化された平成 22 年 4 月以降はこのような山はみられ
ない。

(図Ⅲ－1－2)

¹ 厳密には価格水準の変化もあわせて見る必要があるが、以下必要がないと考えられる場合には価格の推移を示すのは省略する。

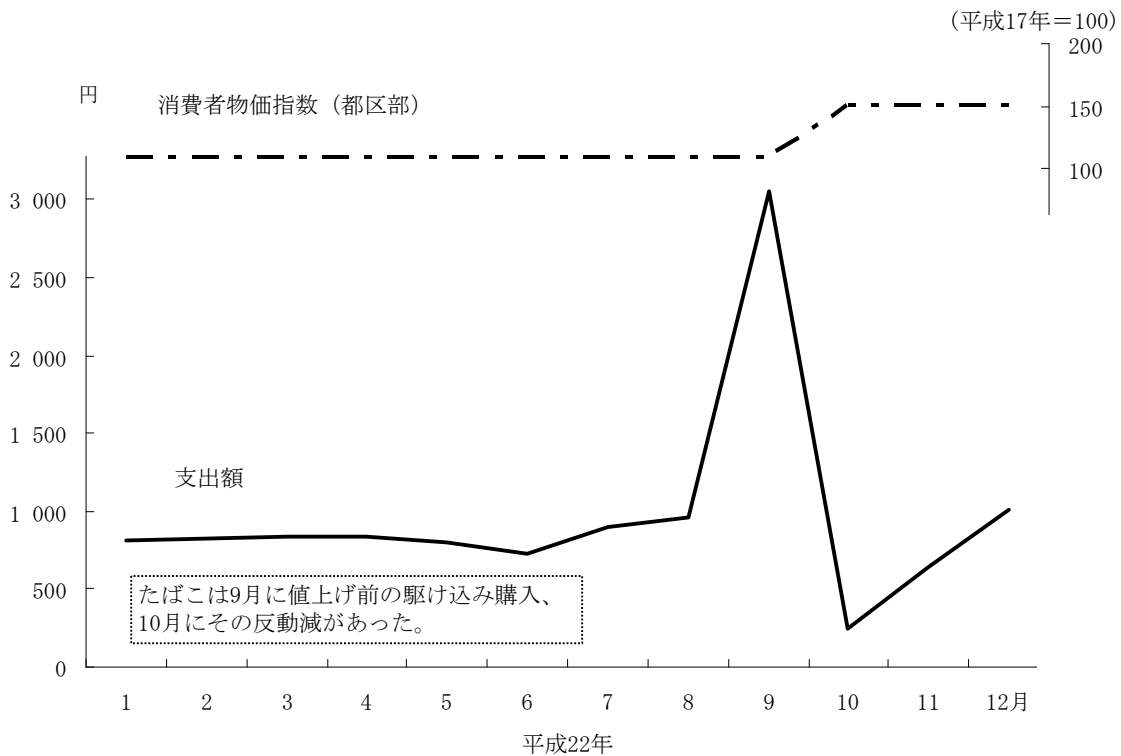
図Ⅲ－１－２ 国公立高校授業料等の推移（全世帯）



ウ たばこ増税の影響

平成22年10月からたばこ税の税率とたばこの価格が引き上げられた。「たばこ」の支出額は9月に増加した後、10月は落ち込んだが、11、12月には再び増加した。
 (図Ⅲ－１－3)

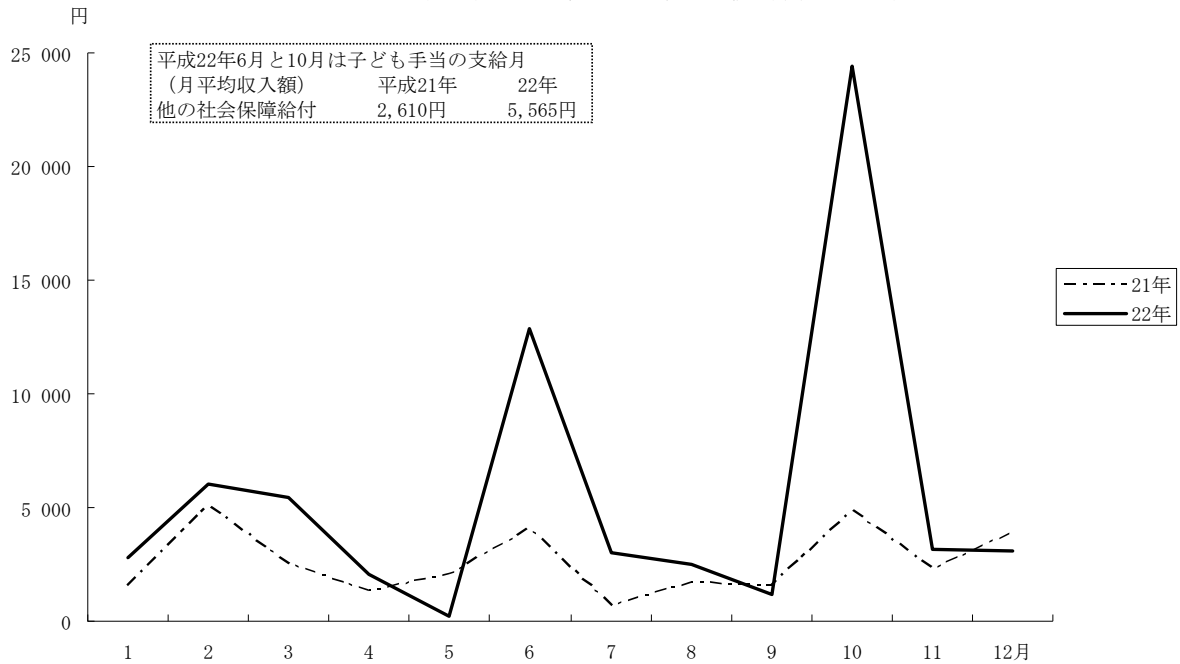
図Ⅲ－１－3 たばこの支出額等の推移（全世帯）



エ 子ども手当の支給

平成22年6、10月に、子ども手当（子ども一人当たり月額13,000円）が支給された。子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」を、収入を調査している勤労者世帯でみると、支給月に給付が大きく膨らんでいる。前年6、10月には児童手当が支給されていたが、図をみると、子ども手当がそれを大幅に上回って支給されていることが分かる。（図Ⅲ－1－4）

図Ⅲ－1－4 他の社会保障給付収入額の推移（勤労者世帯）

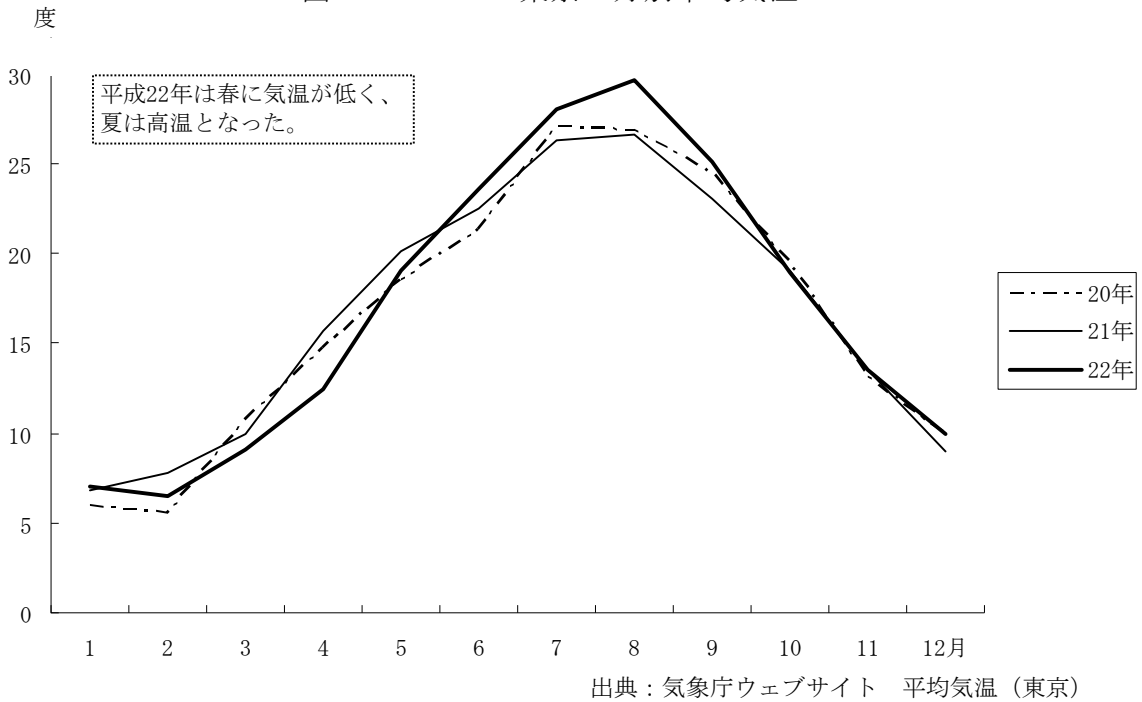


(2) 自然環境等の影響

ア 春の天候不順と夏の猛暑の影響

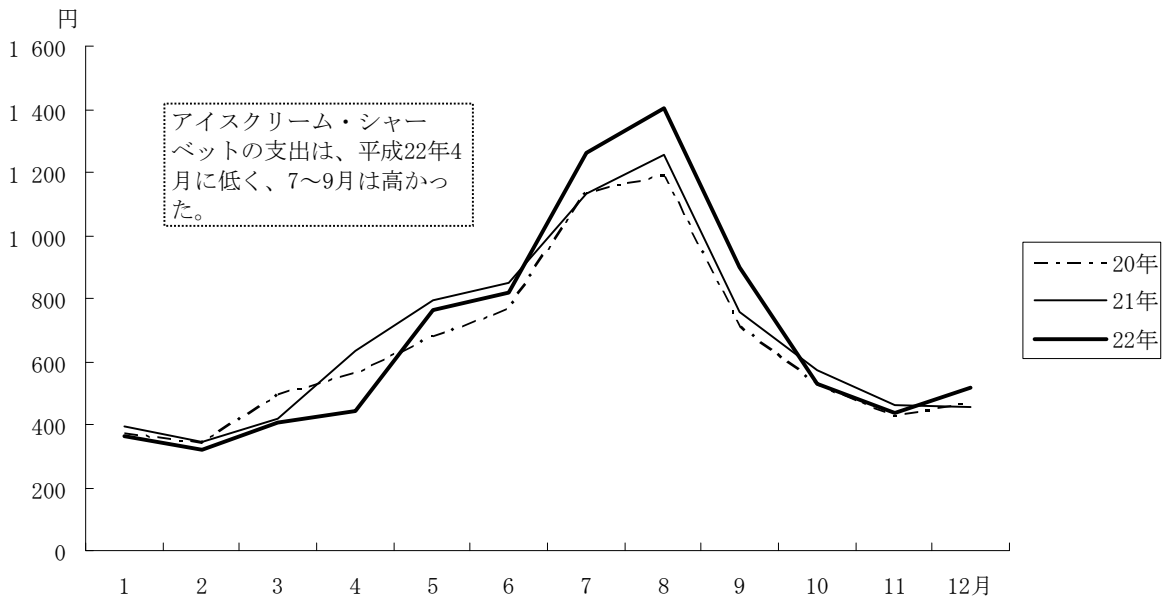
平成22年春は3月中旬以降強い寒気が流れ込み、東京ではもっとも遅い降雪を観測した。夏は、強い高気圧に覆われた7～9月に気温が高く、東京で平成20、21年と比べて8月の平均気温が3度程度高くなった。（図Ⅲ－1－5）

図Ⅲ－１－５ 東京の月別平均気温



この天候の影響が支出額によく現れているのが「アイスクリーム・シャーベット」で、4月と7、8月に平成20、21年と平成22年の支出額の差が大きくなっている。(図Ⅲ－１－6)

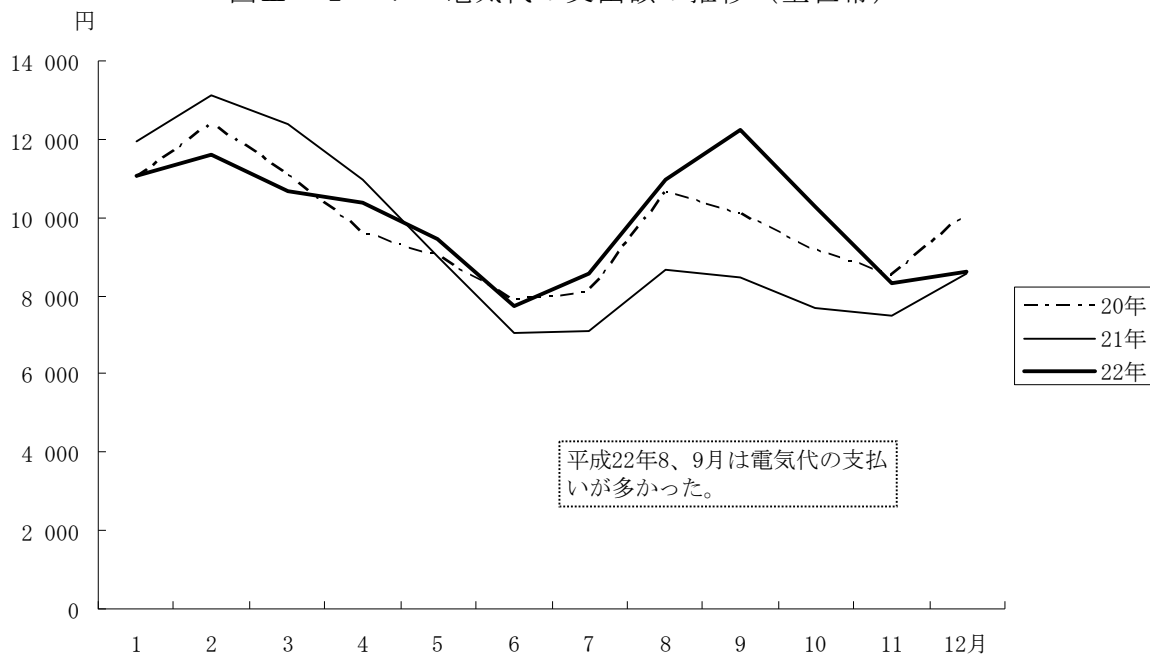
図Ⅲ－１－6 アイスクリーム・シャーベットの支出額の推移(全世帯)



この他にも7月または8月に支出額が平成20、21年に比べ多かったのが「ゼリー」「炭酸飲料」「ミネラルウォーター」「梅干し」「うなぎのかば焼き」「エアコンディショナー」「帽子」「傘」などである。逆に減ったのは、「生鮮魚介」な

どである。9月に多かった「電気代」（電気代の支払いは使用の1か月後）は猛暑の影響を受けたものと考えられる。（図Ⅲ－1－7）

図Ⅲ－1－7 電気代の支出額の推移（全世帯）



野菜もこのような天候不順の影響を受けた。生鮮野菜の価格は4月と9～11月に高騰している。（図Ⅲ－1－8）

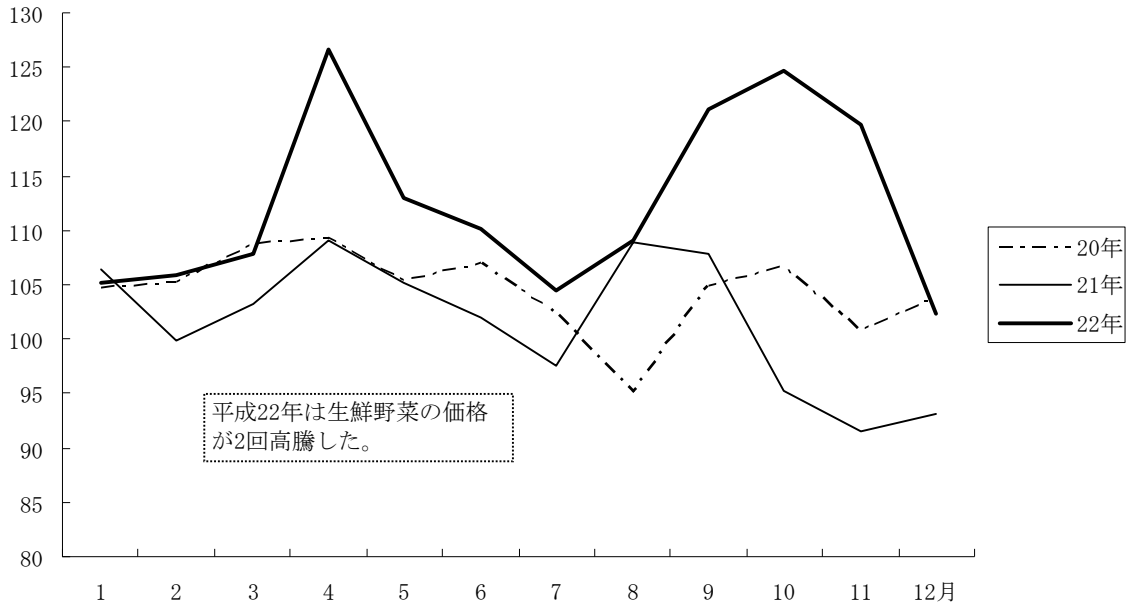
野菜を品目別にみると、キャベツ、ほうれんそう、はくさい、ねぎ、レタス、ブロッコリーなどで値上がりが大きかった。このうち「ほうれんそう」について3年間の価格と支出額を比較してみると、価格の高かった平成22年7～9月に支出が抑えられていることが認められる²。（図Ⅲ－1－9）

一方、野菜の中で、もやしは価格が安定しており、他の野菜の価格が高くなったときに代わりに購入されるといわれる。実際、「もやし」の支出額は平成22年4、5月と10月に高くなっている。（図Ⅲ－1－10）

² 通常はものの価格が上がると購入数量は減るが、その減り方が大きく支出額が減る場合と、減り方が小さく支出額が増える場合がある。

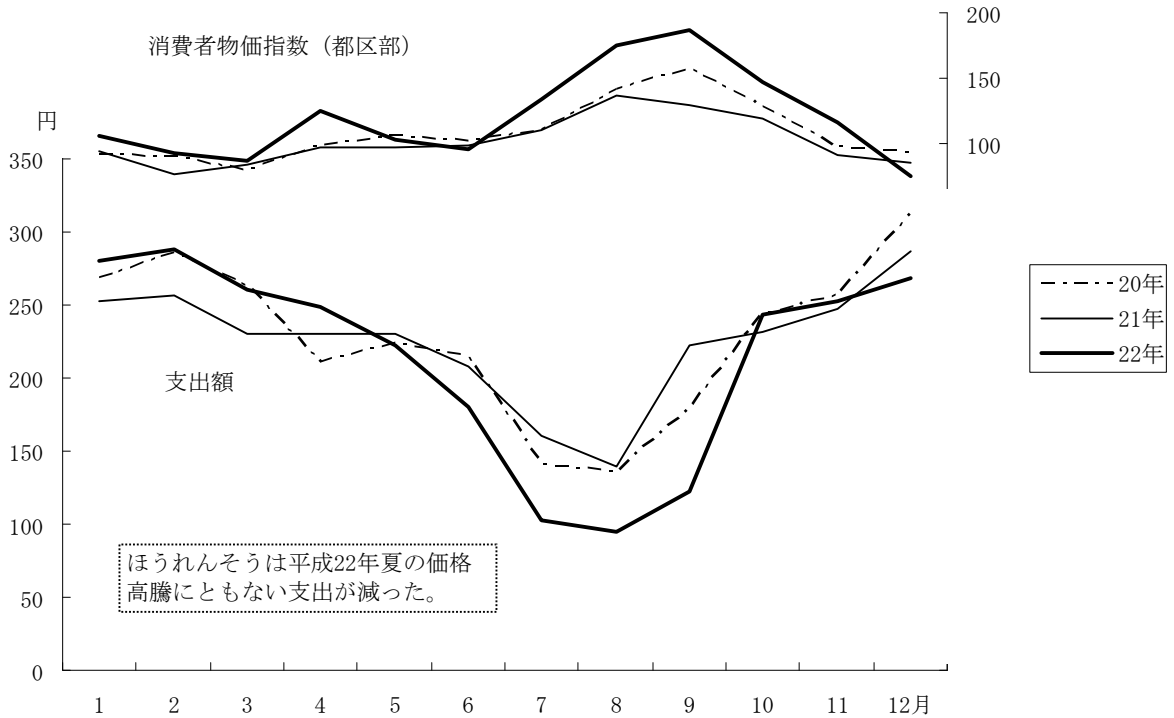
図Ⅲ－１－８ 生鮮野菜の消費者物価指数の推移（都区部）

(平成17年=100)

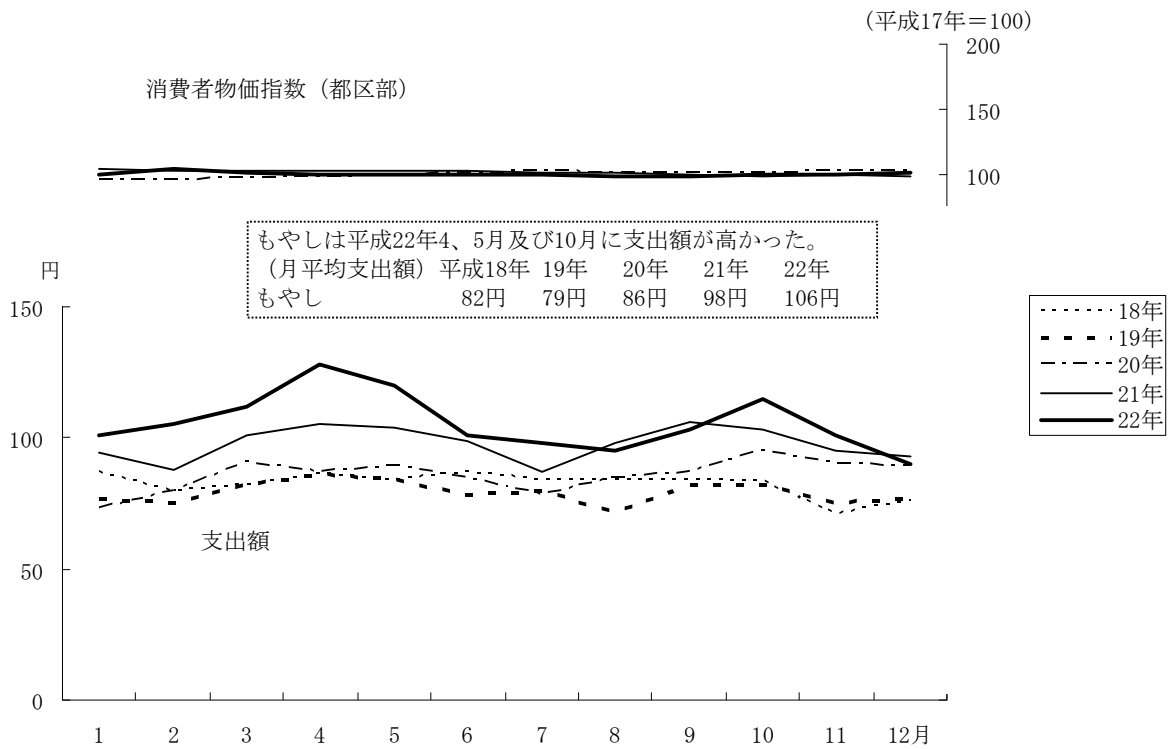


図Ⅲ－１－９ ほうれんそうの支出額等の推移（全世界帯）

(平成17年=100)



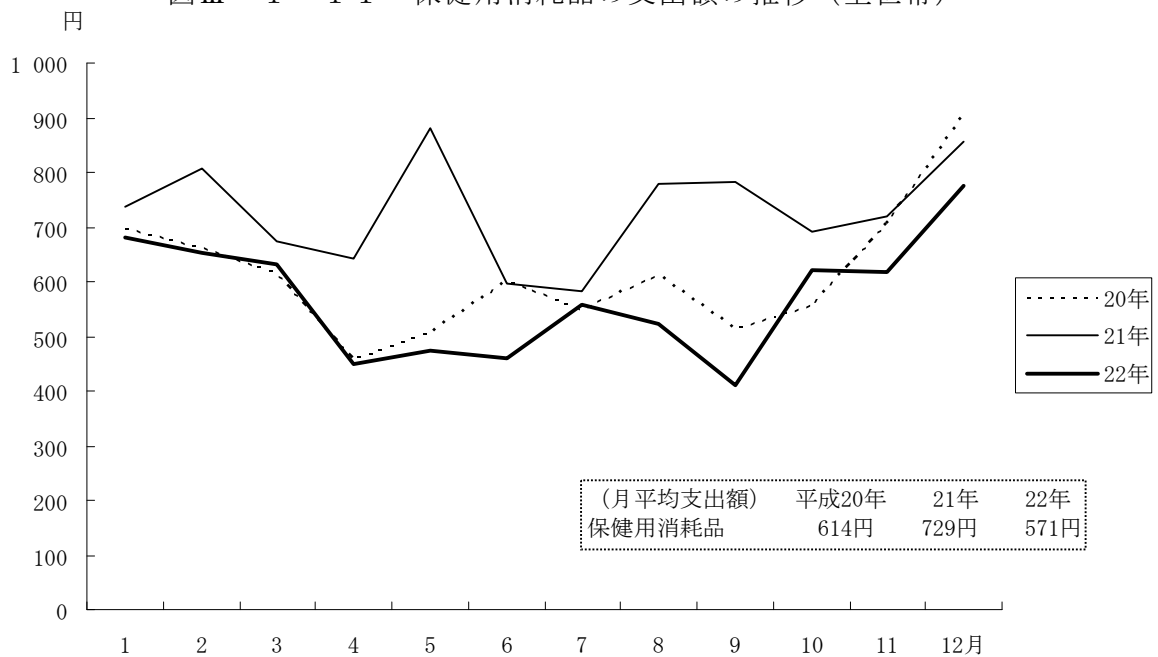
図Ⅲ－１－１０ もやしの支出額等の推移（全世帯）



イ インフルエンザの沈静化

新型インフルエンザが流行した平成21年と比べ、平成22年はインフルエンザの流行は軽微だった。インフルエンザ対策などで平成21年にはマスクを含む「保健用消耗品」の支出が増え、特に新型インフルエンザ発生が報道された後の5月に増加したが、平成22年は平成20年並みとなった。（図Ⅲ－１－１１）

図Ⅲ－１－１１ 保健用消耗品の支出額の推移（全世帯）

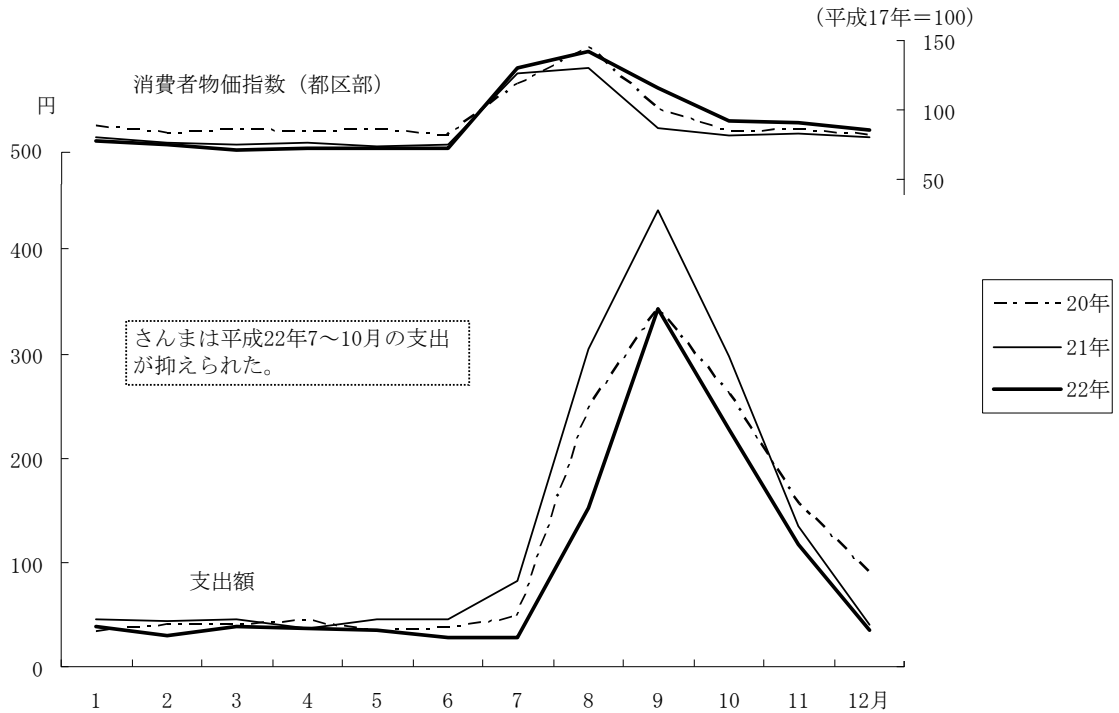


ウ 生鮮魚介

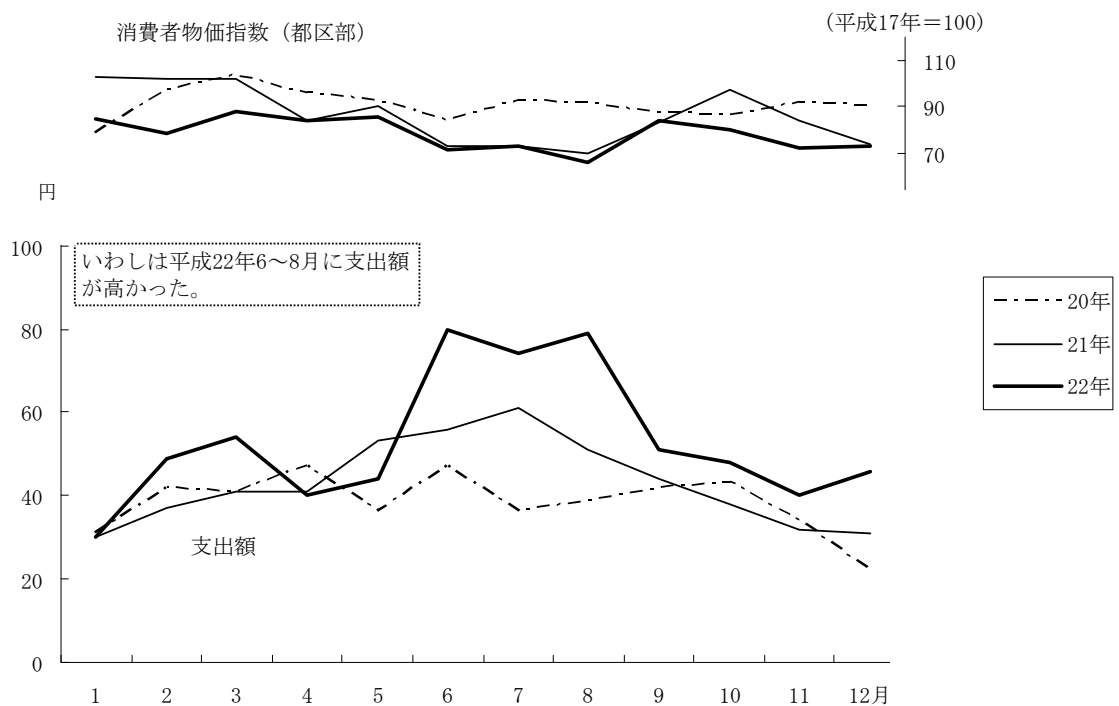
生鮮魚介の中で注目される動きとしては、さんまが不漁で、平成22年8月から価格が平成20年並に高くなり、支出が抑えられた。 (図Ⅲ-1-12)

いわしは、近年価格が下がっており、消費が上向いている。夏ごろにさんまとは対照的に多く購入されている。 (図Ⅲ-1-13)

図Ⅲ-1-12 さんまの支出額等の推移 (全世界帯)



図Ⅲ-1-13 いわしの支出額等の推移 (全世界帯)



2 近年の都の家計消費の動向

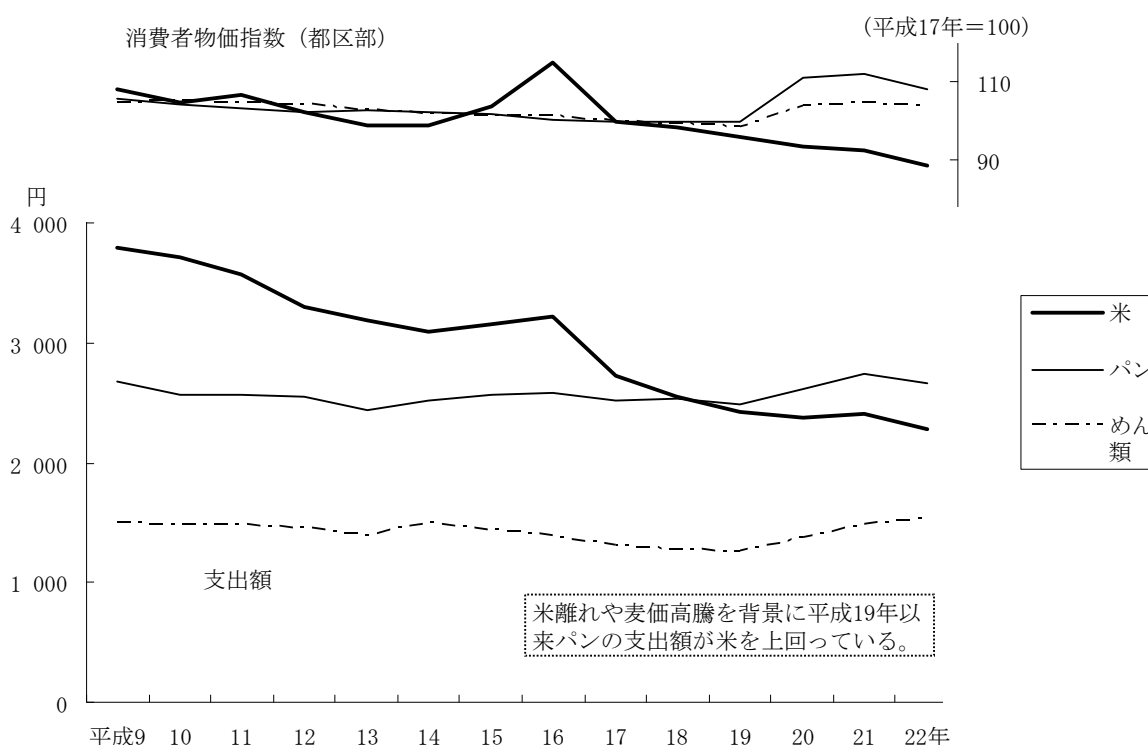
(1) 穀類

穀類の支出は、平成9年月平均8,403円が平成22年には6,892円に減少（名目増加率-18.0%）しており、この間の消費者物価指数6.8%の下落よりも下落幅が大きくなっている。

内訳を見ると、「米」の支出金額が下がっている。逆に、「パン」「めん類」の支出額が平成20年から増加傾向となっている。この結果、米の支出額は平成19年以来パンを下回っている。（図Ⅲ-2-1）

反面、全国（家計調査）では、米とパンの支出額の差は縮まってきているものの、平成22年まで米はパンを上回っている³。

図Ⅲ-2-1 穀類の支出額等の推移（全世帯）

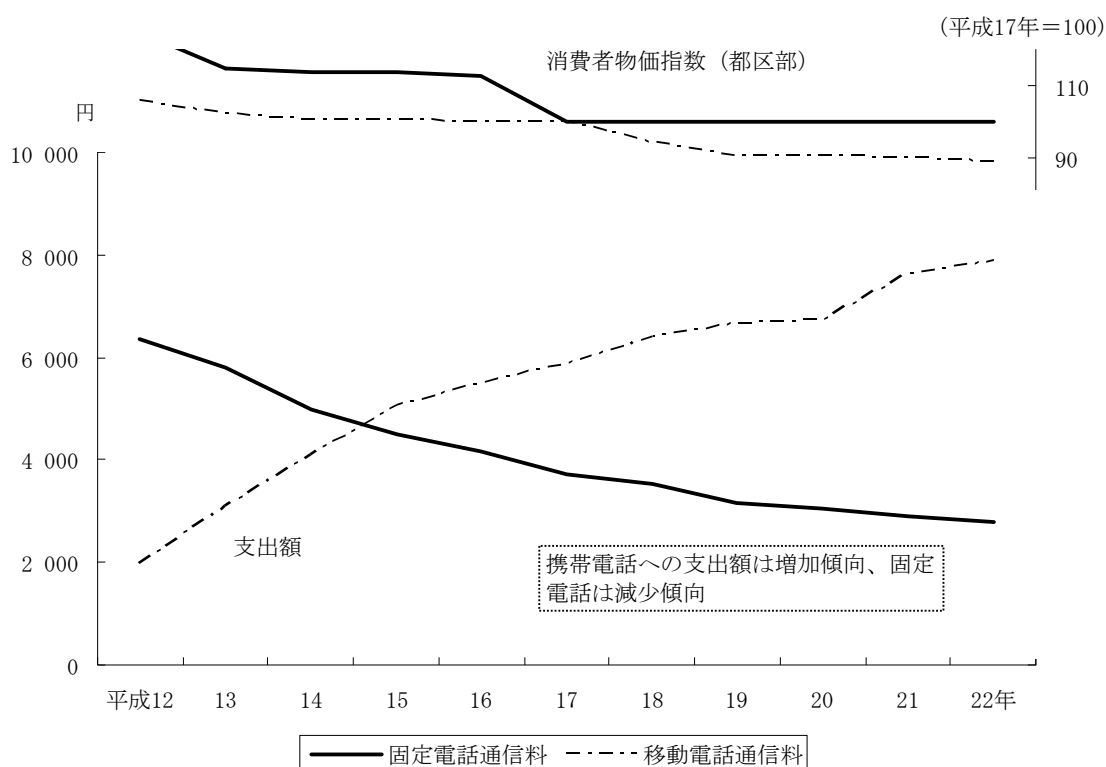


(2) 電話通信料

「移動電話通信料」の支出が平成15年にはじめて「固定電話通信料」を上回って以来、両者の差は広がってきている。平成15年以降は移動電話通信料の価格が下がっているため、実質的にはこれ以上に移動電話へのシフトが進んでいると考えられる。（図Ⅲ-2-2）

³ 家計調査によると、平成22年の全国（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））の米とパンの年間支出額は、28,997円、28,302円となっており、米がパンを上回っている。これに関連して、47、48ページの平成20～22年品目別平均支出額の都对全国倍率の表によれば、都の世帯の支出額の対全国倍率は、食パン1.14倍、他のパン1.16倍に対し、米0.98倍となっている。

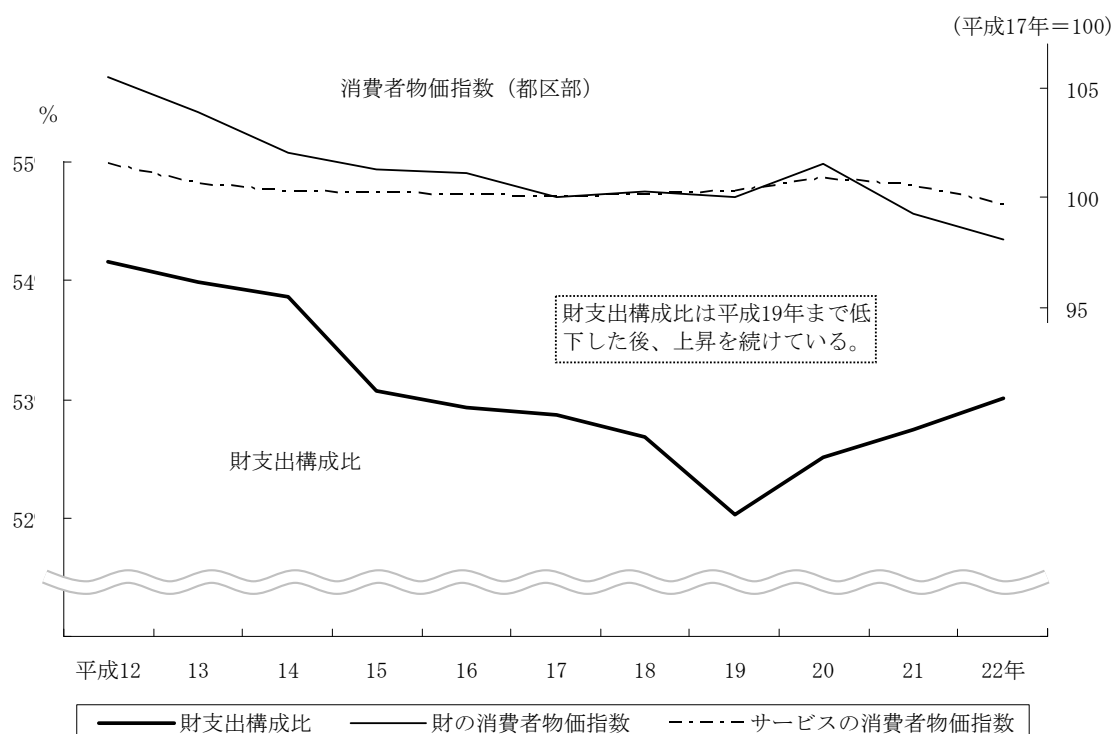
図Ⅲ－２－２ 電話通信料の支出額等の推移（全世帯）



(3) 財（商品）とサービス

消費支出（「こづかい」「贈与金」「他の交際費」「仕送り品」を除く。）は、「財」（商品）と「サービス」に分かれる。

図Ⅲ－２－３ 財支出構成比等の推移（全世帯）



(注) 消費支出は「こづかい」「贈与金」「他の交際費」「仕送り品」を除いたもの。財支出構成比＝財への支出÷消費支出。

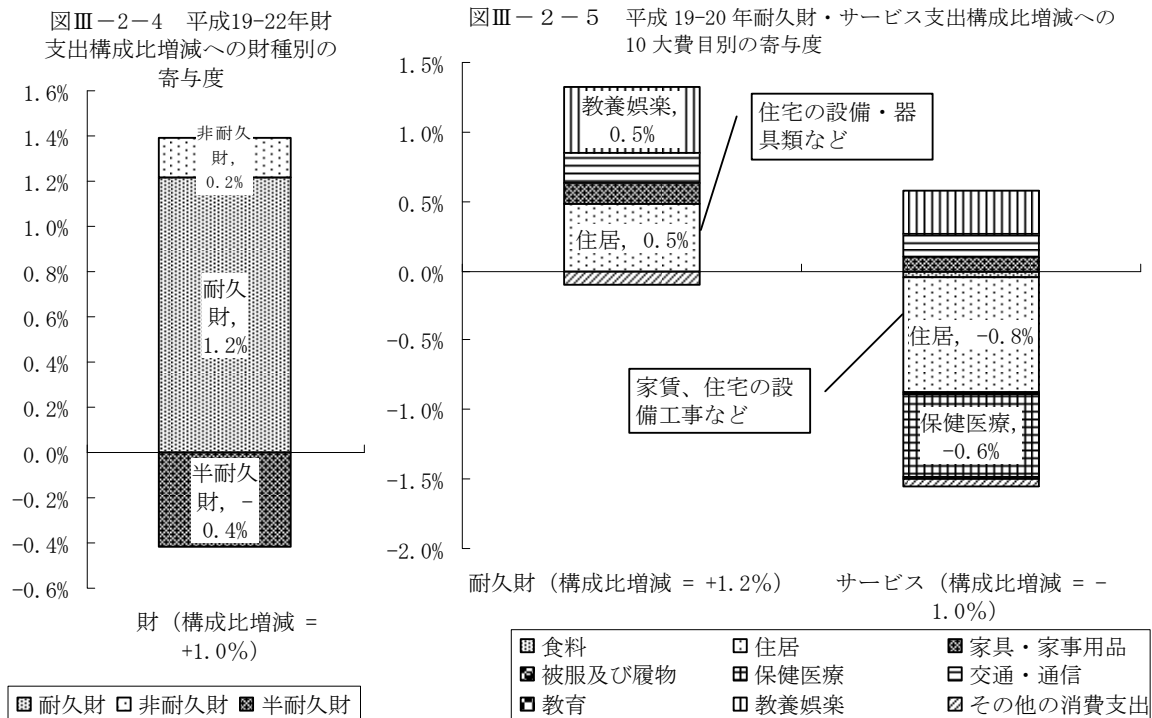
財とサービスの消費者物価指数は、平成12年と22年を比べると下落しているが、財の下落幅のほうが大きい。消費支出中の財の割合（財支出構成比）は、平成12年から19年まで低下してきたが、平成20年から上昇に転じている。

(図Ⅲ-2-3)

財の項目は、さらに「耐久財」「半耐久財」「非耐久財」に分類される⁴。平成19～22年の財支出構成比の上昇を、これらの財の種別の構成比の増減の寄与度で表すと、耐久財の支出構成比の寄与が大きいことが分かる。(図Ⅲ-2-4)⁵

さらに、同じ寄与度を用いる方法で耐久財の支出構成比の上昇の内訳を10大費目別でみると、「住居」（住宅の設備・器具類など）、「教養娯楽」（テレビ、携帯音楽・映像用機器、カメラなど）の上昇が大きい。(図Ⅲ-2-5)

同様に、サービスの支出構成比の低下の内訳を10大費目別でみると、「住居」（家賃、住宅の設備工事など）、「保健医療」（診療代、入院料など）の低下が大きい。(図Ⅲ-2-5)



(注) 10大費目のうちの「光熱・水道」は非耐久財のみ

⁴ 耐久財、半耐久財、非耐久財については、用語の説明を参照

⁵ 図Ⅲ-2-4、Ⅲ-2-5中の寄与度とは、消費支出などの合計項目の構成比の増減（ポイント差）の内訳を、それを構成する各項目の増減に分解して表したものである。

3 都における品目別支出額の対全国倍率

東京都の世帯の消費支出（全世帯）の内訳の特徴を把握するため、品目別に1世帯当たり平成20～22年平均⁶の1か月の支出額の都对全国倍率を算出し⁷、高い順に並べると47、48ページの表になる。（表Ⅲ－3－1）

各項目を合計した消費支出の都对全国倍率は1.15倍である⁸。この倍率は、消費支出に対する各支出項目の支出について、都が全国に比べ高いか低いかの基準となる。1.15倍を超える項目については、都の支出は全国に比べて相対的に高く、逆に下回るものについては低いということができる。

(1) 順位表の上位と下位の項目からみた都の世帯の消費の特徴

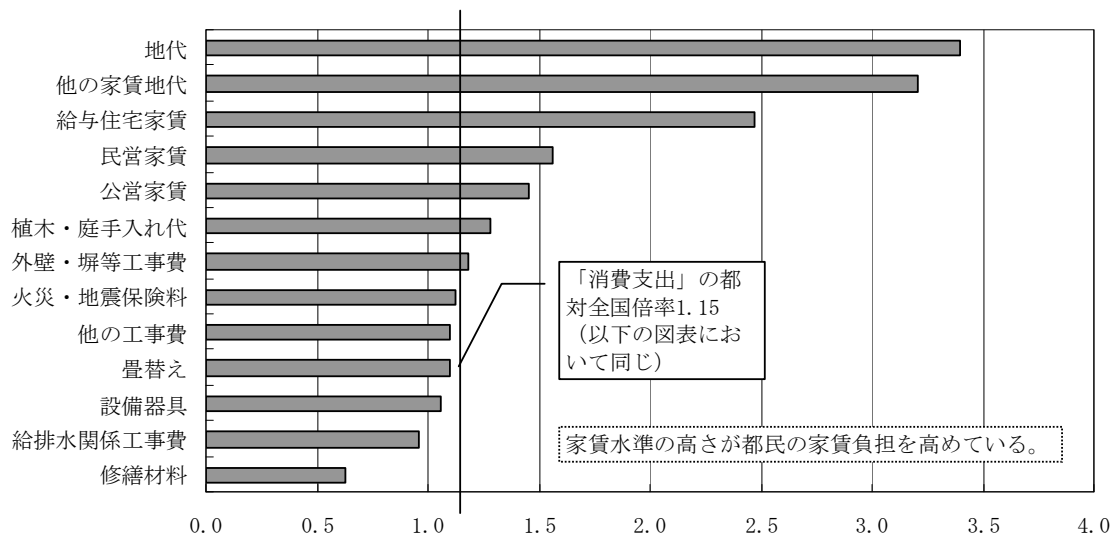
以下、算出結果のうち特徴のある項目に注目する。

ア 10大費目⁹の「住居」 (図Ⅲ－3－1)

「住居」では、家賃地代の項目の順位が高いことが注目される。

また、「住居」には含まれないが、10大費目の「その他の消費支出」に分類される「住宅関係負担費」（集合住宅に住む際必要な共益費など）1.86倍（以下「倍」を省略する。）も上位になっている。

図Ⅲ－3－1 「住居」の支出額の都对全国倍率（昇順）



10大費目の「住居」には、土地・住宅の購入費用は含まれず、借地・賃貸住宅に住むことに伴う支出項目が多い。東京都生計分析調査によれば、全世帯に占める持家・借家の割合の全国（家計調査）との差は大きくない¹⁰。

そこで、借家関係の支出の都と全国との差に関連して、平成20年住宅・土地

⁶ 年によって品目別の支出額が大きく変動することがあることから、平成20～22年の支出額の平均値によって都对全国倍率を算出する。なお、平成20～22年の都对全国倍率の変動幅（平成20～22年の都对全国倍率の最大値と最小値の差÷3年次平均の都对全国倍率）は、81.5%の項目で0.3以内に収まっている。

⁷ 東京都生計分析調査の第10表（全世帯の品目別の表）、及び家計調査（総務省統計局）の二人以上の世帯の第4-1表（農林漁家世帯を除く）を用いる。品目別項目は小分類とし、平成22年に項目分類の改定があった項目は各年次で対応するように項目を統合した。

各年次で、全国の品目別支出に（都の世帯人員÷全国の世帯人員）を乗じて世帯人員の差を調整した。

⁸ 都と全国の消費支出の差は、ある程度、物価水準の差を反映していると考えられる。平成21年平均消費者物価地域差指数（総務省）によれば、都区部は110.0（全国=100）となっている。

⁹ 9ページに、平成22年の10大費目の対全国倍率を示している。

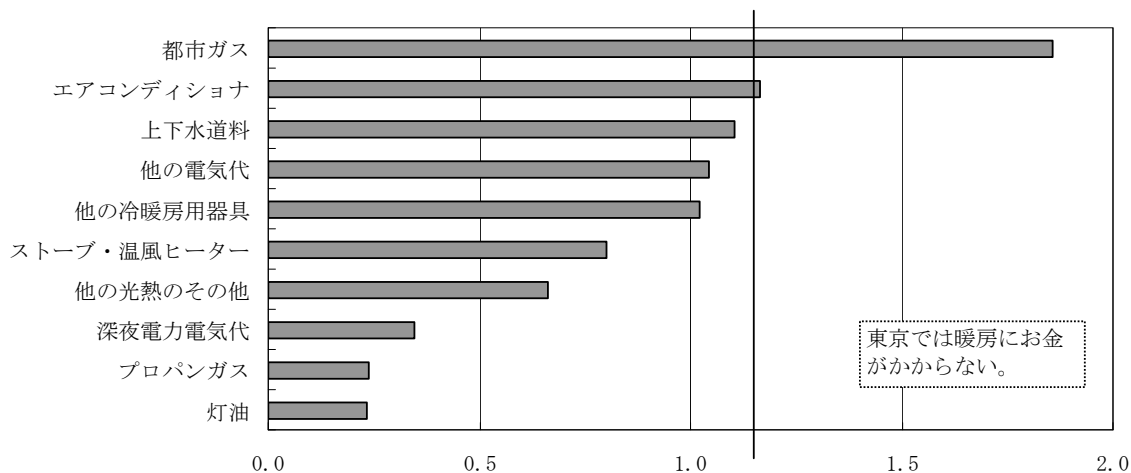
¹⁰ 平成20～22年平均の調査世帯の持家比率は、都77.2%、全国78.1%、民営借家比率は、都12.2%、全国13.5%である。

統計調査により、家賃水準の全国との差をみると、借家の1畳当たりの民営家賃の都の対全国倍率は木造1.98、非木造1.61に上り、公営の借家も1.43になる。

イ 10大費目の「光熱・水道」及び冷暖房用器具 (図Ⅲ-3-2)

都市ガスの普及度を反映して、「都市ガス」が1.86と高く、逆に「プロパンガス」が0.24と低い。また「ストーブ・温風ヒーター」0.80、「灯油」0.23の順位が低い。

図Ⅲ-3-2 「光熱・水道」及び冷暖房用器具の支出額の都对全国倍率（昇順）

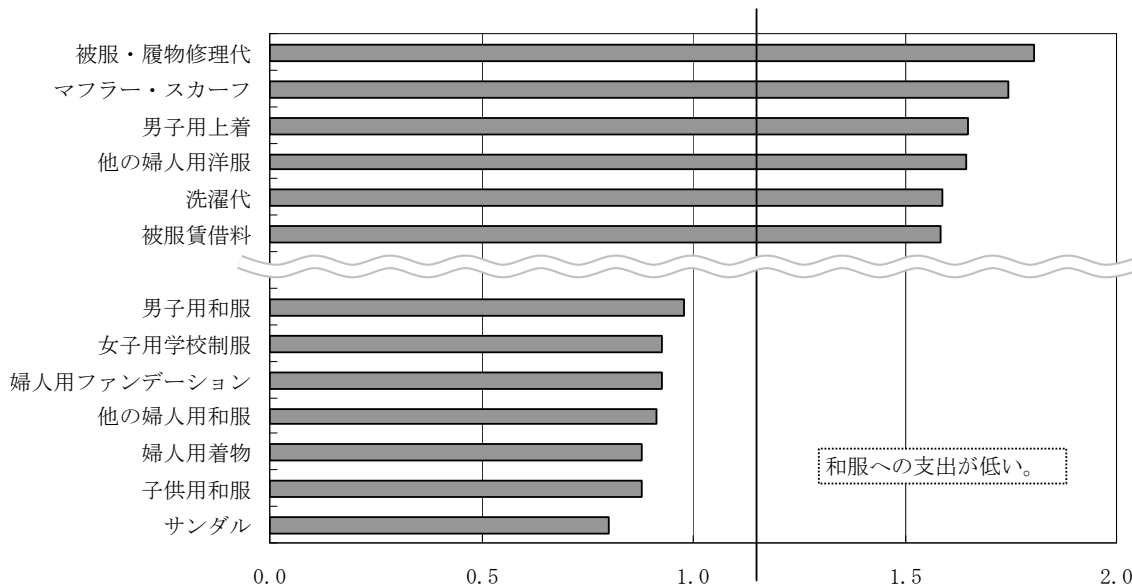


ウ 10大費目の「被服及び履物」 (図Ⅲ-3-3)

上位には、「被服・履物修理代」1.81、「マフラー・スカーフ」1.74、「男子用上着」1.65、「他の婦人用洋服」(ジャンパー・Tシャツ・ダウンなど)1.64、「洗濯代」1.59、「被服賃借料」1.59などが入っている。

下位には和服関係の項目が入っている¹¹。

図Ⅲ-3-3 「被服及び履物」の支出額の都对全国倍率（昇順）



¹¹ 順位の低い「婚礼関係費」0.84、「信仰・祭祀費」0.83、「他の冠婚葬祭費」(七五三、成人式などの費用)0.57は、和服の支出を伴うことが多いと考えられる。

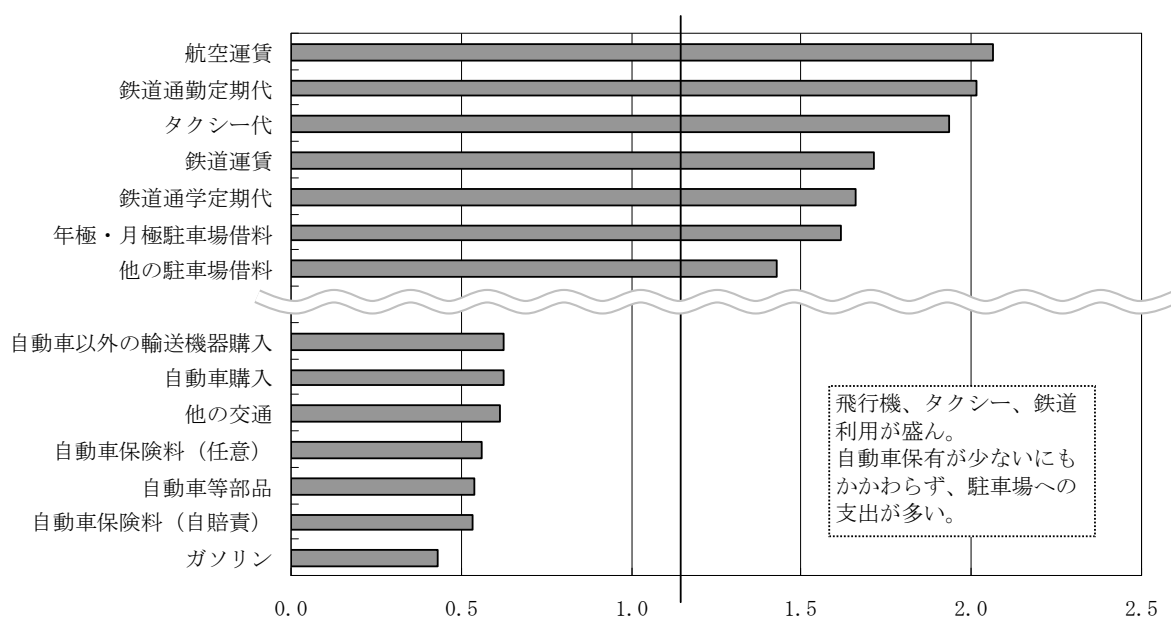
エ 10大費目の「交通」 (図Ⅲ-3-4)

交通では、上位に航空、鉄道、タクシー、駐車場の利用関連の支出項目、下位に自動車所有関連の支出項目が入っている。

これに関連して、「タクシー代」に関するデータをみると、平成22年3月31日現在のタクシー車両数は、東京都57,119台、全国265,431台で、都は全国の21.5%を占める¹²。

また、自動車所有関連項目について関連するデータをみると、平成21年全国消費実態調査における二人以上の世帯1000世帯当たりの自動車保有台数は、全国1,414台、都692台となっている。

図Ⅲ-3-4 「交通」の支出額の都对全国倍率(昇順)



オ 10大費目の「教育」 (図Ⅲ-3-5)

教育関連では、私立学校の授業料等の項目が高い順位になっている。また補習教育(学習塾・予備校など)も順位が高い。

教育関連の支出は、調査対象世帯に教育関連支出の対象となる子どもがいるかどうかで大きく影響を受ける。子どものいる世帯がどれだけの割合になるかは、東京都生計分析調査の統計表には示されていない。一方、国勢調査によれば子どものいる世帯の割合は、都が全国を下回っているが大きな差ではない¹³。

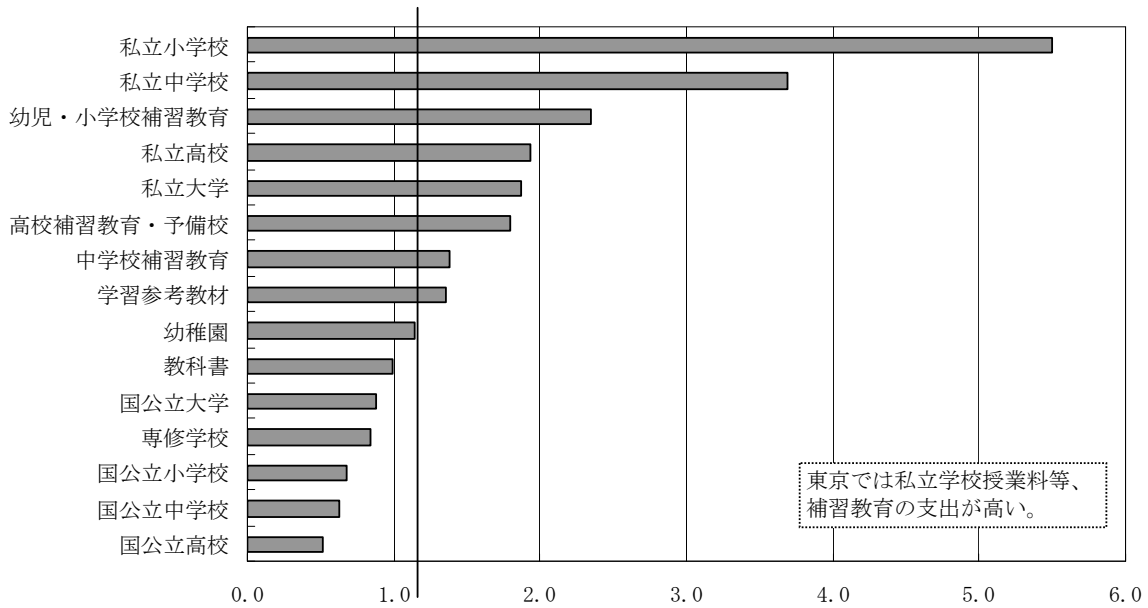
ここでは、私立学校の項目に関してのデータをみる。平成21年度学校基本調査(文部科学省)により、東京と全国の学校に私立学校が占める割合(大学・大学院は学生数の割合)を調べる。これによると、小学校が都3.9%、全国0.9%、中学校が都22.5%、全国6.9%、高等学校が都54.1%、全国25.5%、大学・大学院が都87.9%、全国73.3%となっており、都では顕著に私立学校の

¹² 全国ハイヤー・タクシー連合会ウェブサイトの資料「都道府県別事業者数及び車両数」による。

¹³ 平成17年国勢調査によると、親族世帯の全体にしめる20歳未満親族のいる一般世帯数の割合は、都35.7%、全国39.2%となっている。

割合が高くなっている。

図Ⅲ－３－５ 「教育」の支出額の都对全国倍率（昇順）

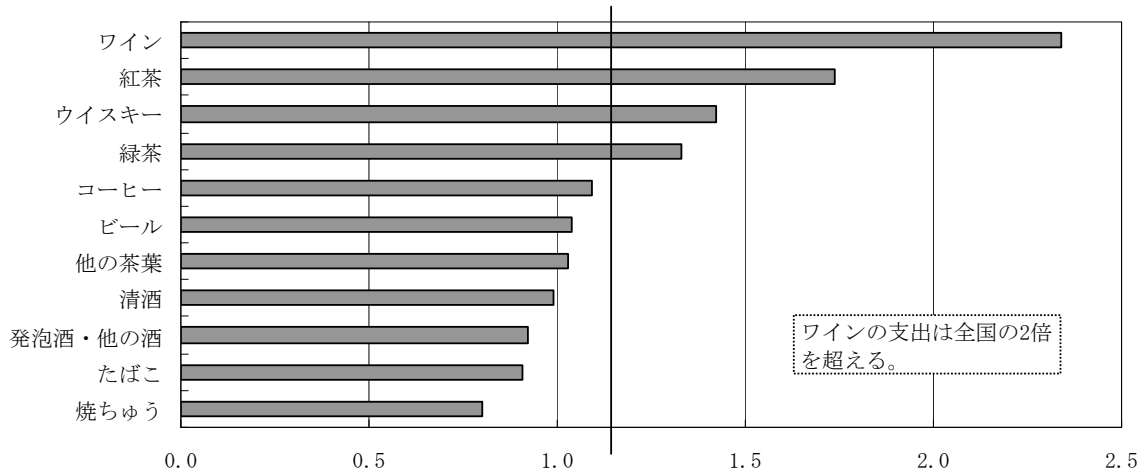


カ し好品

(図Ⅲ－３－６)

し好品では、「ワイン」「紅茶」「ウイスキー」「緑茶」が上位に入っている。一方、「ビール」「清酒」「たばこ」「発泡酒」「焼酎」などが下位となっている。

図Ⅲ－３－６ し好品の支出額の都对全国倍率（昇順）



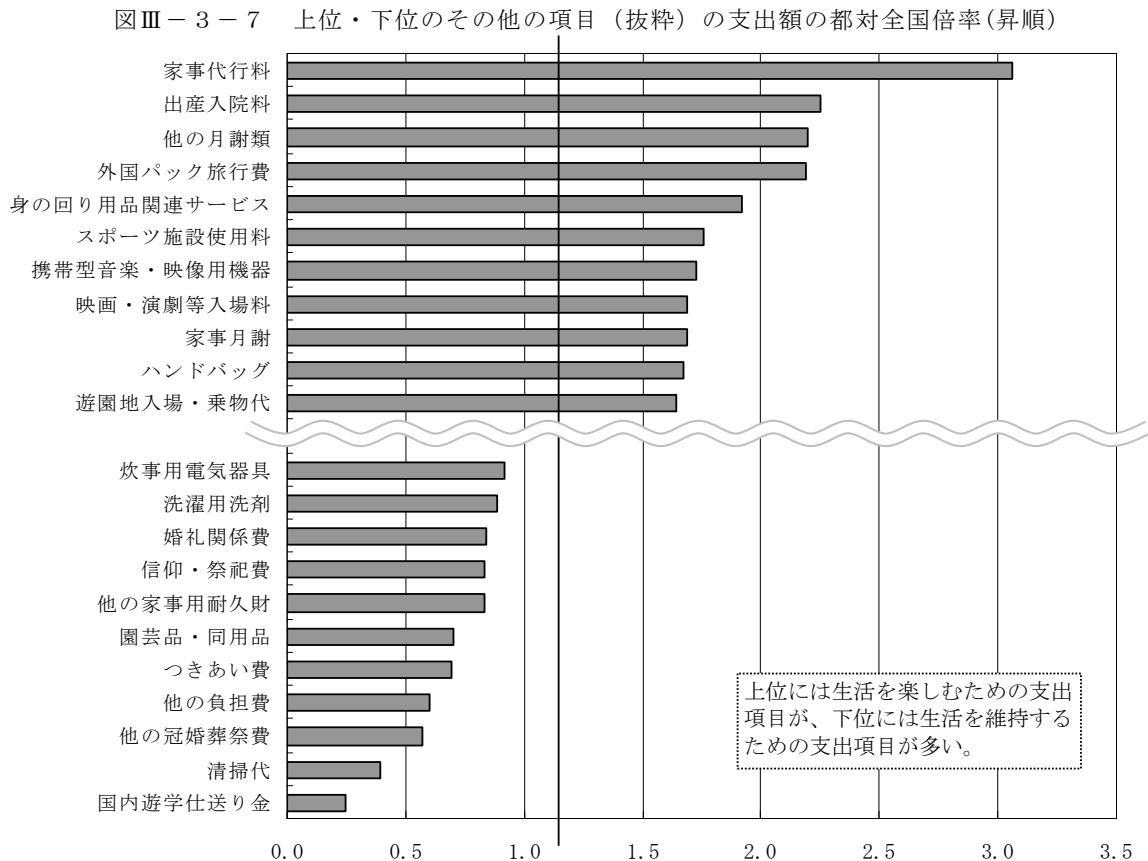
キ その他の項目

(図Ⅲ－３－７)

その他の項目で上位と下位に入っているものの一部(食料を除く。)をみると、上位では「家事代行料」3.06が高いことが目を引く。また、「他の月謝類」（講演会入場料、聴講料など）2.20、「外国パック旅行費」2.19、「身の回り用品関連サービス」（腕時計・傘・バッグ類・指輪などの修理代・加工代・賃借料等）1.92、「スポーツ施設使用料」1.76など、いわば生活を楽しむための支出項目が多いといえる。「出産入院料」2.25については、出産費用の平均額が都で最も高

いとす調査結果がある¹⁴。

下位には、「清掃代」0.39、「他の家事用耐久財」（スチームアイロン・布団乾燥機・糸編機・電気ドリルなど）0.83、「洗濯用洗剤」0.89など、いわば生活を維持するための支出項目が多い。また、「他の冠婚葬祭費」（七五三、成人式など）0.57、「他の負担費」（町内費、同窓会費、労働組合費など）0.60、「つきあい費」0.69、「婚礼関係費」0.84といった、人とのつきあいに関する項目が入っている。



(2) 財（商品）・サービス項目と基礎的支出・選択的支出項目¹⁵の順位

品目別の支出項目は、財（商品）かサービス、基礎的支出か選択的支出に分類される。各支出項目の都対全国倍率の順位表の中で、これらの分類による項目がどのように現れているかをみるため、順位を区切ってサービスの項目数、選択的支出の項目数の割合を調べる。（図Ⅲ-3-8、9）

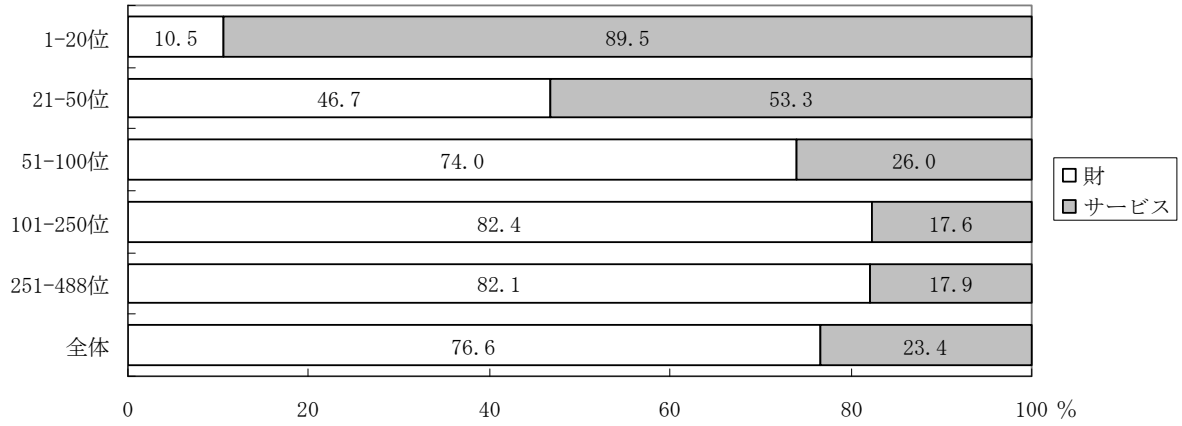
これをみると、サービス項目、選択的支出項目のいずれも、上位の区分ほど項目数の割合が高い傾向があり、都の世帯の消費の大きな特徴となっている¹⁶。

¹⁴ 社会保障審議会医療保険部会配布資料「出産育児金制度について」（平成22年10月13日）によると、平均の出産費用は、都563,617円、全国473,626円となっている。

¹⁵ 消費支出総額が1%変化する時に各財・サービスの支出項目が何%変化するかを示した指標（支出弾力性）が、1.00未満の項目を基礎的支出（必需品）、1.00以上の項目を選択的支出（贅沢品）に分類する。用語の説明を参照

¹⁶ 平成20～22年合計のサービス支出の割合は、全国（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））42.5%、都47.7%
平成20～22年合計の選択的支出の割合は、全国（同上）43.6%、都46.2%

図Ⅲ－３－８ 財・サービス項目数割合（品目別支出額都对全国倍率の順位区分別）



図Ⅲ－３－９ 基礎的・選択的支出項目数割合（品目別支出額都对全国倍率の順位区分別）

